



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 近畿車輛株式会社

コード番号 7122

URL https://www.kinkisharyo.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 守宏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 益田 浩

(TEL) 06-6746-5231

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月13日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	39,334	△20.4	1,795	459.9	2,179	577.4	2,765	317.7
2021年3月期	49,419	20.4	320	—	321	—	662	△6.1

(注) 包括利益 2022年3月期 3,420百万円( -%) 2021年3月期 △1,131百万円( -%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	401.92	—	12.1	3.4	4.6
2021年3月期	96.22	—	3.0	0.5	0.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	61,496	24,474	39.8	3,556.63
2021年3月期	66,021	21,318	32.3	3,097.96

(参考) 自己資本 2022年3月期 24,474百万円 2021年3月期 21,318百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	12,947	△4,032	△6,481	6,847
2021年3月期	24	△128	△695	4,344

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	206	31.2	0.9
2022年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	206	7.5	0.9
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の期末配当予想額は未定でございます。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	28.0	△100	—	△200	—	△200	—	△29.06
通期	37,000	△5.9	1,000	△44.3	700	△67.9	700	△74.7	101.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	6,908,359株	2021年3月期	6,908,359株
② 期末自己株式数	2022年3月期	27,008株	2021年3月期	26,761株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	6,881,447株	2021年3月期	6,881,851株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	31,574	△18.4	2,042	—	2,571	453.0	2,562	267.3
2021年3月期	38,709	61.2	154	△91.4	465	△65.5	697	△78.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	372.42	—
2021年3月期	101.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	50,607	18,302	36.2	2,659.69
2021年3月期	54,896	16,144	29.4	2,346.05

(参考) 自己資本 2022年3月期 18,302百万円 2021年3月期 16,144百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 3
(4) 今後の見通し .....	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 4
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 11
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 11
(会計方針の変更) .....	P. 11
(表示方法の変更) .....	P. 11
(セグメント情報等) .....	P. 12
(1株当たり情報) .....	P. 15
(重要な後発事象) .....	P. 15
4. その他 .....	P. 16
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	P. 16
(2) 役員の異動 .....	P. 16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、二度のワクチン接種により一度は落ち着くかに見えた新型コロナウイルス感染症も、変異株の拡大による影響など、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。こうした状況の中で、当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）における業績は、売上高が393億3千4百万円（前連結会計年度売上高494億1千9百万円）と前年同期と比べ100億8千5百万円の減収となりました。営業利益は17億9千5百万円（前連結会計年度営業利益3億2千万円）と前年同期と比べ14億7千4百万円の増益となりました。営業外収益は為替差益が増加したことなどにより5億9千2百万円（前連結会計年度営業外収益2億6千3百万円）と前年同期と比べ3億2千8百万円の増加となり、営業外費用は2億7百万円（前連結会計年度営業外費用2億6千2百万円）と前年同期と比べ5千4百万円の減少となりました。営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は3億8千4百万円（前連結会計年度1百万円）となり、経常利益は21億7千9百万円（前連結会計年度経常利益3億2千1百万円）と前年同期と比べ18億5千7百万円の増益となりました。また、在外連結子会社において、米国の新型コロナウイルス感染症に係る雇用保護政策である給与保護プログラム（Paycheck Protection Program、通称PPP）を活用し融資を受けておりましたが、当該融資が返済免除となるための要件を満たしたため、債務免除益として6億1千万円を特別利益に計上しております。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は27億6千5百万円（前連結会計年度親会社株主に帰属する当期純利益6億6千2百万円）と前年同期と比べ21億3百万円の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①鉄道車両関連事業

東京都交通局向電車、東京地下鉄株式会社向電車、西日本旅客鉄道株式会社向電車及び近畿日本鉄道株式会社向電車等により、売上高は385億3千万円（前連結会計年度売上高486億1千8百万円）と前年同期と比べ100億8千7百万円の減収となり、営業利益は21億7千5百万円（前連結会計年度営業利益7億6千万円）と前年同期と比べ14億1千5百万円の増益となりました。

#### ②不動産賃貸事業

東大阪商業施設及び所沢商業施設を中心に売上高は8億3百万円（前連結会計年度売上高8億1百万円）となり、営業利益は6億9千8百万円（前連結会計年度営業利益6億2千2百万円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の資産合計は614億9千6百万円（前連結会計年度末660億2千1百万円）と45億2千4百万円の減少となりました。流動資産は主に売掛金の回収により、449億8千6百万円（前連結会計年度末488億9千1百万円）と39億4百万円の減少となりました。固定資産は主に減価償却費の計上により、165億9百万円（前連結会計年度末171億3千万円）と6億2千万円の減少となりました。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は370億2千2百万円（前連結会計年度末447億2百万円）と76億8千万円の減少となりました。流動負債は主に1年内返済予定の長期借入金の返済により、327億5千3百万円（前連結会計年度末398億3千8百万円）と70億8千4百万円の減少となりました。固定負債は主に長期借入金（米国給与保護プログラムを活用した借入金）が債務免除となったことにより減少したため、42億6千8百万円（前連結会計年度末48億6千3百万円）と5億9千5百万円の減少となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は244億7千4百万円（前連結会計年度末213億1千8百万円）と31億5千5百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、68億4千7百万円（前連結会計年度末43億4千4百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が27億9千万円となり、主に売上債権の減少により、129億4千7百万円の収入（前連結会計年度2千4百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に担保に供している預金の増加により、40億3千2百万円の支出（前連結会計年度1億2千8百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済により、64億8千1百万円の支出（前連結会計年度6億9千5百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスに対するワクチン接種や治療薬の開発が進むことなどにより経済の再生が期待されますが、材料費の上昇や半導体の不足に加えて、ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー価格の高騰など、生産工程や原価への影響が依然として懸念されます。そのなかで、国内市場は、中長期的に人口減少などによって鉄道車両の需要は減少すると思われ、受注両数としての先行きは見通せない状況が続いています。また海外市場は、景気対策としてインフラ投資を発表した米国や、今後も新線の建設が続く東南アジアや中東において新たな受注が期待できますが、急激な為替変動などの不安定要因を抱えています。

こうした状況にあって当社グループといたしましては、合理的な生産体制の追求と優れた技術力を活かし、鉄道事業者と呼応して持続可能（サステナブル）な社会の実現のため、最適仕様の車両を社会に提案することで顧客の信頼と収益の確保に全社一丸となって取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の企業間との比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,353	9,940
受取手形及び売掛金	27,754	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	18,329
仕掛品	15,623	14,933
原材料及び貯蔵品	522	525
その他	671	1,279
貸倒引当金	△34	△22
流動資産合計	48,891	44,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,703	5,507
機械装置及び運搬具（純額）	2,273	2,528
土地	2,582	2,582
リース資産（純額）	463	44
建設仮勘定	8	18
その他（純額）	209	209
有形固定資産合計	11,240	10,891
無形固定資産	215	157
投資その他の資産		
投資有価証券	5,446	5,166
その他	238	302
貸倒引当金	△10	△8
投資その他の資産合計	5,674	5,460
固定資産合計	17,130	16,509
資産合計	66,021	61,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,975	9,325
短期借入金	15,170	15,700
1年内返済予定の長期借入金	6,233	2
リース債務	435	11
未払法人税等	535	32
前受金	937	—
契約負債	—	1,609
賞与引当金	368	377
製品保証引当金	566	577
受注損失引当金	4,087	2,594
その他	3,528	2,521
流動負債合計	39,838	32,753
固定負債		
長期借入金	578	—
リース債務	16	6
繰延税金負債	729	675
退職給付に係る負債	2,879	2,880
その他	660	706
固定負債合計	4,863	4,268
負債合計	44,702	37,022
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,252	5,252
資本剰余金	3,124	3,124
利益剰余金	12,152	14,653
自己株式	△105	△105
株主資本合計	20,425	22,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,396	1,201
繰延ヘッジ損益	3	—
為替換算調整勘定	△419	428
退職給付に係る調整累計額	△87	△81
その他の包括利益累計額合計	893	1,548
純資産合計	21,318	24,474
負債純資産合計	66,021	61,496

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	49,419	39,334
売上原価	46,014	34,130
売上総利益	3,404	5,204
販売費及び一般管理費	3,084	3,408
営業利益	320	1,795
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	112	94
為替差益	86	459
雑収入	64	37
営業外収益合計	263	592
営業外費用		
支払利息	196	104
固定資産除却損	14	33
固定資産撤去費	25	56
雑支出	25	13
営業外費用合計	262	207
経常利益	321	2,179
特別利益		
投資有価証券売却益	705	—
債務免除益	—	610
特別利益合計	705	610
税金等調整前当期純利益	1,027	2,790
法人税、住民税及び事業税	474	15
法人税等還付税額	△106	—
法人税等調整額	△3	9
法人税等合計	365	24
当期純利益	662	2,765
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	662	2,765

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	662	2,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△740	△194
繰延ヘッジ損益	9	△3
為替換算調整勘定	△1,109	847
退職給付に係る調整額	47	5
その他の包括利益合計	△1,793	655
包括利益	△1,131	3,420
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,131	3,420
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,252	3,124	11,490	△104	19,763
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			662		662
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	662	△0	661
当期末残高	5,252	3,124	12,152	△105	20,425

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,136	△5	690	△134	2,687	22,450
当期変動額						
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する当期純利益						662
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△740	9	△1,109	47	△1,793	△1,793
当期変動額合計	△740	9	△1,109	47	△1,793	△1,131
当期末残高	1,396	3	△419	△87	893	21,318

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,252	3,124	12,152	△105	20,425
当期変動額					
剰余金の配当			△206		△206
親会社株主に帰属する当期純利益			2,765		2,765
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△58		△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,500	△0	2,500
当期末残高	5,252	3,124	14,653	△105	22,925

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,396	3	△419	△87	893	21,318
当期変動額						
剰余金の配当						△206
親会社株主に帰属する当期純利益						2,765
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△194	△3	847	5	655	655
当期変動額合計	△194	△3	847	5	655	3,155
当期末残高	1,201	—	428	△81	1,548	24,474

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,027	2,790
減価償却費	1,181	1,192
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	81	30
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△83	11
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	639	△1,507
受取利息及び受取配当金	△112	△96
支払利息	196	104
投資有価証券売却損益 (△は益)	△705	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△8
債務免除益	—	△610
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,574	11,721
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,044	756
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,386	256
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△50	△27
未収消費税等の増減額 (△は増加)	951	△236
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,007	△991
その他	178	291
小計	208	13,669
災害による損失の支払額	△31	—
利息及び配当金の受取額	112	96
利息の支払額	△253	△156
法人税等の支払額	△11	△661
営業活動によるキャッシュ・フロー	24	12,947
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△9	△9
定期預金の払戻による収入	9	9
有形固定資産の取得による支出	△370	△828
有形固定資産の売却による収入	1	16
無形固定資産の取得による支出	△62	△23
投資有価証券の取得による支出	△630	△279
投資有価証券の売却による収入	934	—
担保に供している預金の増減額 (△は増加)	—	△2,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128	△4,032
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△128	402
長期借入れによる収入	575	—
長期借入金の返済による支出	△1,023	△6,241
リース債務の返済による支出	△119	△435
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	—	△205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△695	△6,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70	134
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△870	2,567
現金及び現金同等物の期首残高	5,214	4,344
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△64
現金及び現金同等物の期末残高	4,344	6,847

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、累積的影響額が無かったため、期首の利益剰余金に加減していません。

なお、収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとし、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。また、「営業外費用」の「雑支出」に含めておりました「固定資産除却損」及び「固定資産撤去費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」41百万円、「雑収入」22百万円は、「雑収入」64百万円として組み替えております。また、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた65百万円は、「固定資産除却損」14百万円、「固定資産撤去費」25百万円、「雑支出」25百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」及び「保険金の受取額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「受取保険金」△41百万円、「保険金の受取額」41百万円、「その他」178百万円は、「その他」178百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鉄道車両製造専門メーカーであり、JR向電車、公私鉄向各種電車、海外向電車、車両保守部品の製造及び販売について、戦略を立案し事業を展開しております。また、このほかに不動産賃貸事業を営んでおります。

従って、当社は「鉄道車両関連事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄道車両 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	48,618	801	49,419	—	49,419
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	△0	—
計	48,618	801	49,419	△0	49,419
セグメント利益	760	622	1,382	△1,061	320
セグメント資産	59,860	1,592	61,452	4,568	66,021
セグメント負債	16,920	713	17,633	27,068	44,702
その他の項目					
減価償却費	1,097	24	1,122	59	1,181
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	687	31	719	47	766

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,061百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用△1,061百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額4,568百万円は、当社本社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
  - (3) セグメント負債の調整額27,068百万円は、管理部門に係る負債であります。
  - (4) 減価償却費の調整額59百万円は、管理部門に係る減価償却費であります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額47百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄道車両 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	38,530	—	38,530	—	38,530
その他の収益	—	803	803	—	803
外部顧客への売上高	38,530	803	39,334	—	39,334
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	38,530	803	39,334	—	39,334
セグメント利益	2,175	698	2,874	△1,078	1,795
セグメント資産	52,927	1,559	54,487	7,009	61,496
セグメント負債	15,252	617	15,870	21,151	37,022
その他の項目					
減価償却費	1,107	25	1,133	59	1,192
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	639	0	640	62	702

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,078百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用△1,078百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額7,009百万円は、当社本社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
  - (3) セグメント負債の調整額21,151百万円は、管理部門に係る負債であります。
  - (4) 減価償却費の調整額59百万円は、管理部門に係る減価償却費であります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額62百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
20,040	10,724	18,655	49,419

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域  
その他……カタール国、中華人民共和国(香港)、アラブ首長国連邦、エジプト・アラブ共和国

##### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	合計
9,994	1,245	11,240

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
29,087	7,920	2,326	39,334

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

その他……中華人民共和国(香港)、カタール国、アラブ首長国連邦、フィリピン共和国、エジプト・アラブ共和国

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「カタール」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2地域ごとの情報 (1) 売上高」の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「カタール」に表示していた16,934百万円は、「その他」として組み替えております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	合計
9,788	1,103	10,891

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,097円96銭	3,556円63銭
1株当たり当期純利益	96円22銭	401円92銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	662	2,765
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	662	2,765
普通株式の期中平均株式数(株)	6,881,851	6,881,447

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 生産、受注及び販売の状況

###### ①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	34,645	86.7
合計	34,645	86.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

###### ②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	68,505	376.4	116,898	137.3
合計	68,505	376.4	116,898	137.3

- (注) 1 当連結会計年度は、前年同期比で受注高が著しく増加しております。  
これは、主にエジプト・アラブ共和国カイロ地下鉄4号線第一期向け車両及び米国ロサンゼルス郡都市交通局のLRV改造工事を受注したことによるものであります。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

###### ③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	38,530	79.3
不動産賃貸事業	803	100.3
合計	39,334	79.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日(2022年5月12日)公表の「役員及び上席執行役員人事の内定に関するお知らせ」をご覧ください。

以 上